

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの底堅い動きとなり、雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、顧客企業の設備投資需要の増加に伴い、汎用タイプの給袋自動包装機の販売台数が大幅に増加したことから、前年同期に対し169百万円増収の2,158百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が前年同期から抑制されたことから、営業利益168百万円(前年同期比133.3%増)、経常利益173百万円(前年同期比132.5%増)、四半期純利益120百万円(前年同期比128.7%増)と前年同期に対し増益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は1,302百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は135百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が減少したことから、売上高は155百万円(前年同期比57.3%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額保守案件の実績が増加したことから、売上高は565百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,471百万円となり、前事業年度末に比べて105百万円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が306百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が248百万円減少したものの、棚卸資産が593百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は967百万円となり、前事業年度末に比べて42百万円増加いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が34百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ148百万円増加し、5,438百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,282百万円となり、前事業年度末に比べて55百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が172百万円減少したものの、前受金が256百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は91百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ53百万円増加し、2,374百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ95百万円増加し、3,064百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ306百万円減少し1,679百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、216百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額538百万円、前受金の増加額256百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額593百万円、未収入金の増加額309百万円、仕入債務の減少額172百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ31百万円増加し59百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出30百万円、固定資産の取得による支出28百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期とほぼ同額の31百万円となりました。これは、主に配当金の支払額31百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、一部の顧客企業の設備投資需要の増加が要因となり、現時点までは好調に受注が確保できているものの、国内外における競争は激しさを増してきており、今後の受注環境につきましては不透明な状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、海外事業の強化やソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、平成26年12月2日付当社「平成27年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表した業績予想を修正しております。なお、業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日付で発表いたしました「平成27年7月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。